

2018年ニカラグア危機

—その後の情勢と展望—

茅野 泰司

はじめに

2018年4月、盤石に見えた元革命司令官ダニエル・オルテガ率いる長期政権を突如怒れる市民による空前の規模の抗議行動が大きく揺るがした。良好な治安と順調な経済を背景に安定政権を築いていたはずのオルテガ政権は、なぜ激しい抗議に直面し、300名以上の死者を生む事態を招いたのか。本稿では、2018年ニカラグア危機を振り返りつつ、その後の情勢と展望を述べることにしたい。

抗議デモの勃発

2018年4月18日、政府が保険料の引き上げや年金支給額の削減を含む社会保障改革を一方的に決定し、これに反発する大学生等が抗議デモを行った。鎮圧のために警察や与党サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）の青年団が投入されたが、強引な鎮圧が更なる反発を招き、抗議デモは瞬く間に全国に拡大、一部では暴動の様相を呈した。夜間には実弾も使用され、19～22日の4日間だけでデモ参加者など50名以上が死亡した。

事態の深刻化を受け、オルテガ大統領も沈静化に向けて動く。オルテガ大統領は、社会保障改革の撤回を表明、対話に応じる姿勢を示し、カトリック教会（ニカラグア司教会議）に対話の仲介を依頼した。



暴徒化するデモ隊と警察の衝突（写真はすべて“El Nuevo Diario”紙提供）

他方、民間企業最高審議会（COSEP）ら経済団体は、4月23日に平和のためのデモ行進を行おうと呼びかける。COSEPはそれまでオルテガ政権と一定の協力関係を保ってきたため、抗議の中心となった大学生から批判的に見られていたが、最終的に学生らもデモに賛同、結果、デモは空前の規模に膨れ上がり、首都マナグアだけで20万人、全国で100万人以上が参加する歴史的なデモ行進となった。以後、COSEPはオルテガ政権と決裂し、学生や市民社会との連携を強め、後に、学生・経済界・市民社会等による横断的な反政府連合「正義と民主主義のための市民同盟」（市民同盟）が誕生する。

なぜ市民は突如立ち上がったのか

2018年4月以前のニカラグアは、経済発展を謳歌する平穏な国であり、大規模な抗議デモは殆ど発生しなかった。2014～15年の運河建設計画反対デモなど、一定の規模に達した例もあるが、大きなものでも数千から1万人程度であった。近年は、そのような中規模のデモもなくなり、年々暮らしが良くなる中、人々の政治への関心が薄れているようでもあった。

ニカラグアには「グエグエンセ」と呼ばれる伝統的な仮面舞踊劇がある。スペイン人に服従するふりをしつつ密かに抵抗を企てるニカラグア人を演じる



4月23日のデモ行進

ものであるが、この「面従腹背」がニカラグア人の国民性であるとされる。2018年に突如現出した空前の巨大デモは、これまで表向き政権に服従しつつ腹の中では反発していた人々の群像であったと言えるかもしれない。また、今回の抗議デモ勃発を（同様にニカラグアの象徴である）「火山」に例え、静かに蓄積されていた人々の不満のマグマが、たまたま社会保障改革が最後の引き金を引いて一気に噴き出したと解釈する人もいる。

他方で、大学生ら若者が抗議デモの起爆剤となった点も見逃せない。若者がSNSを通じてデモの呼びかけや抑圧の様子を拡散したことで、抗議デモは瞬く間に広がった。この点は、アラブの春にも類似している。しかし、抗議デモをここまで拡大させた最大の要因は、やはり武力によるデモ抑圧であった。暴力と死者の増加が抗議の炎に油を注ぐ形となって抗議デモが拡大・激化したと言える。

国民対話、道路封鎖

対話の仲介を依頼された司教会議は、関係者と調整を重ね、2018年5月16日、国民対話がスタートした。国民対話が行われる中、反政府派の各セクター（学生、経済界、市民社会）が結束し「市民同盟」が発足、以後、オルテガ政権 vs 市民同盟という基本構図が定まる。本来であれば、ベネズエラの大衆意志党や正義第一党のように、野党が政権批判の受け皿になって然るべきであろう。しかし、ニカラグアでは、オルテガ大統領の巧みな政治工作により野党は分裂・弱体化しており、また、過去の与野党間の密約まがいの取引により国民の政党不信が根深いため、野党は蚊帳の外に置かれ、市民同盟が主要な反政府アクターとなった。



マサヤ市のバリケード

5月下旬になると、各地で政権に抗議する市民がバリケードを築いて道路封鎖を行い、国の物流が麻痺する。コスタリカなど近隣国から入国した多くのトラックが封鎖箇所で足止めされ、立ち往生したトラックが長蛇の列をなした。市民同盟は、活発な抗議デモと道路封鎖をバックにオルテガ政権への圧力を強め、国民対話の場で、国際人権機関の関与の下での暴力の責任者の処罰や大統領選挙の前倒しを要求した。

政権側の巻き返し

FSLNは全国どの場所でも大勢の党員を動員できる強固な党組織を有し、1979年の革命以来、常に各都市の路上をコントロールしてきたと言われる。野党時代（1990～2006年）も、「下からの統治」と称し、党員を動員してデモやストライキを仕掛け、時の政権を揺さぶってきた。それが、2018年の未曾有の規模の抗議デモと道路封鎖を前に、FSLNは、初めて路上のコントロールを失った。このまま市民の抗議の渦に飲み込まれてしまうかと思われたオルテガ政権であるが、その後、徐々に形勢を逆転させていく。

まず、5月30日のデモが重要な転機となった。この日、デモ行進の終着点付近にいた群衆が遠方からライフルで銃撃され、死者が発生する。この銃撃事件が、人々の心に恐怖を植え付けた。この5月30日のデモは、4月以降の複数の巨大デモの中でも最大であったと見られているが、この事件を境に、反政府側のデモの参加者数は激減していく。

また、道路封鎖に対しても、6月以降、警察や与党系武装グループが反政府派のバリケードの掃討作戦を強化、各地でバリケードが襲撃された。政権側は、7月中旬には、町中にバリケードを張り巡らせて最後まで頑強に抵抗していたマサヤ市を制圧し、バリケード掃討をほぼ完了させ、国内の治安を回復したと宣言した。

現状と展望

路上のコントロールを取り戻したオルテガ政権は、マナグア市内の主要交差点に警察を常駐させ、反政府デモに即応できる態勢をとっている。デモの呼びかけがあっても、参加者は集合地点に到達することさえできず拘束されてしまう。抗議デモと道路封鎖を封じられた市民同盟にとって、政権に圧力を加えるための残された数少ない武器の1つはゼネストで

あるが、これは、市民同盟側（経済界）にも大打撃を与える諸刃の剣である。これまで1日限定のゼネストは数回行われたものの、無期限ストには経済界が非常に慎重であり、これまで実施されていない。

オルテガ政権も、形勢を逆転させたとはいえ不安要素を抱える。最大の課題は、財政の悪化であろう。ニカラグア情勢の悪化により、外国人観光客と外国からの直接投資が激減、これまで毎年4～5%の順調な成長を続けてきたニカラグア経済は、2018年には一気にマイナス3.8%に転落した。経済悪化にともない税収も大幅に落ち込み、政府の財政は急激に悪化した。また、市中銀行からは米ドルが引き出され、中央銀行の外貨準備も減少し、加えて2018年12月の米国の対ニカラグア制裁法（2018年ニカラグア人権・反汚職法）の成立により、米国が3割の議決権を握る米州開発銀行（IDB）によるニカラグア政府向け新規融資は事実上ストップし、今後、外貨調達に更に困難になると見られる。今のところ、ニカラグア経済は、物不足やハイパーインフレ等、ベネズエラで起きているような深刻な状況には至っていないが、政府は財政難に喘ぎ始め、既に中央政府の各市への交付金の支給や公共事業の支払いが滞っているとされる。今後、例えば公務員の人員・給与の削減等、大胆な緊縮策の実行を余儀なくされれば、政権の支持基盤に影響を与える可能性もある。

反米と言われるオルテガ政権であるが、経済面では米国に大きく依存しており、米国はニカラグアにとって最大の輸入相手国（24%）¹、最大の輸出相手国（43%）²、最大の原油・石油調達先（64%）³、最大の送金元（55%）⁴ となっている。オルテガ大統領は、支持者向けの演説では米国を批判するが、その実、米国に依存するニカラグア経済の脆弱性をよく認識し、これまでも、米国の制裁を防ぐために様々な手を打ってきた。今後も、ワシントンを横目で見つつ、硬軟織り交ぜて強かに内政・外交を進めていくであろう。

次回大統領選挙は2021年11月に予定されているが、市民同盟は選挙の前倒しを主張し、オルテガ大統領はこれを拒否している。しかし、選挙の前倒し以上に重要なのが、選挙システム改革である。市民同盟は、事実上FSLNが支配する最高選挙管理委員会（CSE）のメンバー入れ替え等、抜本的な選挙改革を求めている。オルテガ政権も、米州機構（OAS）事務局の協力を得つつ選挙改革を進めるとしている

が、どこまで改革を受け入れるのかが問題となる。決選投票の無い現行の選挙制度を前提とすれば、大統領選挙でFSLNに対抗し得る勢力は市民同盟しかない。だが、市民同盟は政党ではないので、選挙に参加するには、CSEに政党資格の取得を申請して自前の政党をもつか、連携関係にある既存野党「自由のための市民たち」（CxL）と選挙連合を組む必要がある。いずれにしても、十分な選挙改革が行われず公正な選挙が期待できないとなれば、市民同盟も選挙に参加する訳にはいかず、その場合、前回2016年の大統領選挙と同様、多くの市民が投票を棄権しFSLNが圧勝する結果とならざるを得ない。

選挙改革は、選挙の正当性、言い換えれば国際社会が選挙結果を受け入れるか否かを左右する重要な要素であり、ある程度の選挙の公正性を担保する最低限の選挙改革を実現できるか否かが焦点となる。特に、オルテガ政権がCSEのメンバー入れ替え等の実質的な選挙システムの改革に応じるのか、そして、国際選挙監視を受け入れるのかが、次回大統領選挙を占う重要な試金石となろう。

（本稿は執筆者個人の見解であって、外務省及び在ニカラグア日本国大使館の見解を代表するものではない。なお、本稿は、2019年5月末時点での情勢に基づいて執筆されている。）

（ちの やすし 在アルゼンチン日本国大使館二等書記官。
前在ニカラグア日本国大使館三等書記官）

- 1 2018年。ニカラグア中央銀行2018年年次報告書
- 2 2018年。ニカラグア中央銀行2018年年次報告書
- 3 2018年上半期。ニカラグア・エネルギー・鉱山省統計
- 4 2018年。ニカラグア中央銀行2018年年次報告書